

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	629,408	流 動 負 債	182,314
現金預金	1,115	営業未払金	57,935
営業未収入金	142,585	未払金	9,599
短期貸付金	478,130	未払法人税等	12,700
貯蔵品	1,572	未払消費税等	22,057
前払費用	3,874	未払費用	29,363
その他の流動資産	2,130	預り金	2,291
		賞与引当金	38,500
		役員賞与引当金	3,730
		資産除去債務	6,138
固 定 資 産	718,463	固 定 負 債	118,783
有形固定資産	417,264	長期預り保証金	400
建物	21,956	退職給付引当金	118,383
構築物	4,579		
機械装置	2,082		
車両	266,992		
工具器具備品	3,789		
土地	117,863		
		負 債 合 計	301,097
		純 資 産 の 部	
投資その他の資産	301,198	株 主 資 本	957,928
投資有価証券	225,959	資 本 金	75,000
繰延税金資産	50,885	利益剰余金	882,928
差入保証金	20,775	利益準備金	18,750
その他の投資	3,579	その他利益剰余金	864,178
		自家保険積立金	210,000
		圧縮積立金	1,125
		別途積立金	10,000
		繰越利益剰余金	643,053
		評価・換算差額等	88,845
		その他有価証券評価差額金	88,845
		純 資 産 合 計	1,046,774
資 産 合 計	1,347,872	負債及び純資産合計	1,347,872

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他の有価証券

市場価格のない株式等 …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法以外のものであり、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両 …… 2年～4年

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,130,561千円

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 478,251千円

短期金銭債務 6,119千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額 13,028千円

未払事業税否認 1,455千円

退職給付引当金等損金算入限度超過額 40,060千円

投資有価証券等評価損 23,413千円

その他 17,780千円

繰延税金資産小計 95,737千円

評価性引当額 △ 34,222千円

繰延税金資産合計 61,515千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金 575千円

その他の有価証券評価差額金 10,054千円

繰延税金負債合計 10,630千円

繰延税金資産の純額 50,885千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 6,978円49銭

2. 1株当たり当期純利益 336円09銭

(当期純損益金額)

当期純利益 50,413千円